

MII インターネットサービス利用規約

第1章 総則

(規約の適用)

第1条 株式会社つなぐネットコミュニケーションズ（以下「当社」といいます。）は、この MII インターネットサービス利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、本規約に基づき、第4条に定める MII インターネットサービス（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

(規約の変更)

第2条 当社は、契約者の承諾を得ることなく、当社が適当と判断する方法で通知または公表することにより、本規約及び本サービスの内容を変更することがあります。変更後の本サービスに係る料金その他の提供条件は、変更後の規約によるものとします。

(用語の定義)

第3条 本規約において、下記の用語はそれぞれ下記に記載される意味を有するものとします。

用語	用語の意味
端末設備	当社のネットワーク接続ポイントに接続される契約者のコンピュータ
契約者	当社と利用契約を締結した方
利用契約	本規約の内容により契約者と当社との間で締結される、本サービスの利用に係る契約
グローバル IP アドレス	インターネットプロトコルで定められており、インターネット レジストリより、当社が割当を受けている外部公開用アドレス
プライベート IP アドレス	インターネットプロトコルで定められており、当社によって割当てられる外部公開できないアドレス
ベストエフォート型	回線速度の最大値は決められているが、必ずしもその値を達成することは保障しないもの

第2章 本サービス

(本サービスの内容)

第4条 本サービスの内容は、下記(1)に定めるサービス（以下「基本サービス」といいます。）及び下記(2)に定めるサービス（以下「オプションサービス」といいます。）とします。

(1)基本サービス

サービス名	サービス内容
Type N	・100Mbps ベストエフォート型 ・プライベート IP アドレス接続 ・複数台の接続が可能です
Type GL	・10Mbps ベストエフォート型 ・固定グローバル IP アドレス接続 ・同時接続可能台数は1台です ・構内では、同サービスユーザーとの通信ができません ・ファイアウォールは契約者にてご用意下さい

(2)オプションサービス

サービス名	サービス内容
メールサービス	・メール送受信サーバ利用可能 ・入居者数分のアカウントを発行いたします
訪問設定サービス	・端末設備へのインターネット接続設定、メールサービス設定を行います

(本サービスの利用形態)

第5条 本サービスは、端末設備をツイストペアケーブルを介して当社の接続ポイントに接続することにより利用されるものとします。

(本サービスの提供対象)

第6条 本サービスの提供対象は、当社が本サービスの電気設備及び通信設備（以下総称して「通信設備」といいます。）を設置した建物で申込書に記載された住居のみとします。

(最低利用期間)

第7条 本サービスの最低利用期間は、1ヶ月とします。

第3章 利用契約等

(基本サービスに係る申込と変更申込)

第8条 基本サービスの利用を希望する方は、本規約を予め承認のうえ、当社所定の加入申込書又は変更申込書に必要事項を記入して当社に提出するものとします。

(申込の承諾)

第9条 当社が前条の申込について承諾した場合には、その旨を申込者に通知します。当該通知が記入された時点で利用契約が発効し、又は利用契約が変更されるものとします。なお、基本サービスの提供開始日は、当該通知に記載された日とします。

2. 前条の申込を承諾することに支障があると当社が判断する場合には、当社は承諾を行わないことがあります。（オプションサービスに係る申込）

第10条 契約者は、オプションサービスの利用を開始又は終了しようとする場合には、当社所定の申込書に必要事項を記入のうえ、開始の場合は1週間前まで、また終了の場合は終了を希望する1週間前までに当社に提出するものとします。但し、第7条に定める最低利用期間においては、オプションサービスの利用を終了することはできません。

2. 当社は、前項の申込について承諾した場合には、その旨を契約者に通知します。申出に係る開始又は終了は、当該通知に定められた日に発効するものとします。

3. 第1項の申込を承諾することに支障があると当社が判断する場合には、当社は承諾を行わないことがあります。（権利譲渡等の禁止）

第11条 契約者は、本サービスの提供を受ける権利その他利用契約上の権利又は利用契約上の義務を、名目のいかんにかかわらず、第三者（国内外を問はず。以下同様とします。）に譲渡し又は引受けすることはできません。

(届出事項の変更)

第12条 契約者は、第8条及び第10条に基づく申込に際し当社に届け出た事項等に変更がある場合は、速やかに書面によりその旨を当社に通知するものとします。契約者が死亡した場合は第三者の代理人による解除手続きできるものとします。

(当社が行う利用契約の解除)

第13条 当社は、第17条第1項の規定により本サービスの提供の停止を受けた契約者が、停止期間中になおその事由を解消しない場合は、利用契約を解除することができるものとします。

2. 当社は、前項の規定により利用契約を解除するときは、あらかじめ書面にて契約者に通知します。

3. 契約者が第6条に規定する申込書記載の住居から退去した場合には、利用契約は当社及び契約者の意思表示を要することなく、当然に解除されるものとします。

(契約者が行う利用契約の解除)

第14条 契約者は、利用契約を解除しようとするときは、当社に提出し、解除しようとする日の1週間前までに、当社所定の解約申込書に必要事項を記入のうえ、その旨を当社に通知するものとします。

第4章 料金

(料金)

第15条 本サービスの料金は、当社が最新の料金表に規定する加入料、基本サービス利用料金及びオプションサービス利用料金（以下、基本サービス利用料金とオプションサービス利用料金を併せて「本サービス利用料金」といいます。）となります。

2. 契約者が本サービスを利用する場合、本サービス利用料金の課金開始日は、第8条又は第10条により本サービスの利用が開始された日の属する月の翌1日、課金終了日は第10条、第13条又は第14条の規定に基づき本サービスの提供が終了した日の属する月の末日とします。

3. 契約者は、当社が指定する（第16条(1)号）に定める支払方法選択の場合は、当社が定めるクレジット会社の規約に基づき当社が指定する支払期日までに、当月分の本サービス利用料金を当社又は当社の指定する者に支払うものとします。なお、当該支払いを遅延した場合は、遅延期間につき年率14.6%の割合（1年を365日とする日割計算）による遅延損害金を、当社の請求に応じて当社又は当社の指定する者に支払われません。

(料金の支払い方法)

第16条 契約者は、第15条におけるサービス利用料金を、次の各号に定める方法により支払いを行うものとします。

- 1) 当社が定めるクレジットカードによる支払い。
- 2) 口座振替による支払い。
- 3) その他当社が定める支払い方法。

第5章 本サービスの提供の停止等

(本サービスの提供の停止)

第17条 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの提供を停止することがあります。

- 1) 本サービス利用料金を支払期日を過ぎても支払わないとき

(2) 第8条及び第10条の申込にあたって、虚偽の記載をしたことが判明したとき

(3) 第23条に該当する行為を行ったものと当社が判断したとき

2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を停止しようとする場合は、あらかじめその理由、停止期日及び停止期間を、契約者に書面にて通知します。但し、緊急等やむをえないときはこの限りではありません。

(本サービスの提供の中止)

第18条 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約者に対する本サービスの提供を中止することがあります。

- 1) 本サービスのために使用される通信設備の保守上又はこれらの設備の工事上やむをえないとき
- 2) 当社が契約を締結している電気通信事業者が通信サービスの提供を中止することにより、本サービスの提供を行うことが困難になったとき
- 3) 次条の規定によるとき
- 4) 前各号に掲げる事項の他、契約者が、本規約の規定に反し、当社の業務の遂行又は当社の通信設備に支障を及ぼすとして当社が判断する行為を行ったとき

2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中止しようとする場合は、あらかじめその理由、中止期日及び中止期間を、契約者に書面にて通知します。但し、緊急等やむをえないときはこの限りではありません。

(本サービスの利用制限)

第19条 当社は、天災・事変その他の非常事態の発生により通信需要が著しく輻輳し、全ての通信を接続することができなくなった場合には、公共の利益のために、契約者に対する本サービスの提供を制限又は中止することがあります。

2. 当社は、前項の規定により、本サービスの利用を制限するときは、原則としてそのことを会員に通知します。ただし、緊急等やむを得ない場合は、この限りではありません。

(情報等の削除等)

第20条 当社は、契約者による本サービスの利用が第23条の各号に該当するものと判断した場合、当該利用に関し第三者から当社に対しクレーム、請求等が為され、かつ当社が必要と認めた場合、又は、その他の理由で本サービスの運営上不都合と当社が判断した場合は、当該契約者に対し、次の措置のいずれか又はこれらを組み合わせて講ずることがあります。

- 1) 第23条の各号に該当する行為を中止するよう要求する措置
- 2) クレーム等を自らの費用と責任により処理するよう要求する措置
- 3) 契約者が表示した情報を削除するよう要求する措置
- 4) 契約者が表示もしくは発信する情報の全部もしくは一部を削除し、又は第三者の閲覧に供することを停止する措置
- 5) 第17条に基づき本サービスの提供を停止する措置
- 6) 第13条に基づき利用契約を解除する措置

第6章 契約者の義務

(ログイン名及びパスワード)

第21条 契約者は、本サービスに係るログイン名及びパスワードを第三者に貸与したり、第三者と共有しないものとします。

2. 契約者は、当社から発行されたログイン名及びパスワードの管理の責任を負います。契約者は、契約者のログイン名及びパスワードを用いて第三者により本サービスが利用されたときには、当該第三者の利用は契約者自身の利用とみなされ、これに係る一切の責任を負うことに同意します。

(自己責任の原則)

第22条 契約者は、本サービスの利用に伴い第三者に対して損害を与えた場合、第三者から損害を与えられた場合、第三者との間で紛争が生じた場合等においては、自己の責任と費用をもってこれを処理解決し、当社に何らの迷惑損害を及ぼさないものとします。

(禁止行為)

第23条 契約者による以下の行為は、これを禁止します。

- 1) 当社もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、又は侵害する虞のある行為
- 2) 第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、又は侵害する虞のある行為
- 3) 第三者を差別、誹謗中傷し、もしくはその名誉、信用を毀損する行為、又はこれらに該当する虞のある行為
- 4) 詐欺等の犯罪に結びつく、又は結びつく虞のある行為
- 5) 猥褻、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲載する行為
- 6) 無断連鎖講（ネズミ講）もしくはこれに類するものを開設し、又はこれらを勧誘する行為
- 7) 本サービスにより利用し得る情報を改竄又は消去する行為
- 8) 第三者になりまして本サービスを利用する行為
- 9) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
- 10) 無断で第三者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く、もしくはその虞のあるメールを送信する行為
- 11) 当社業務の遂行又は通信設備に支障を及ぼす虞がある行為
- 12) 本サービスを用いて電気通信事業を行う行為
- 13) その他法令もしくは公序良俗に違反する行為、又は違反する虞のある行為
- 14) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的でリンクを設定する行為
- 15) その他、当社が不適切と判断する行為

第7章 雑則

(損害賠償)

第24条 当社は、当社の責めに帰すべき事由により、契約者が本サービスを全く利用できない状態が生じた場合には、当社が契約者からの通知その他により当該利用不能を知った時刻から利用が可能となった時刻までの時間（以下「利用中断時間」といいます。）が連続して24時間を超えたときに限り、利用ができなくなったサービスにかかる本サービス料金の月額の30分の1に利用中断時間（24の整数倍である部分に限ります。）を乗じた金額を上限として損害を賠償に応じ、本サービスの料金から減額します。なお、契約者からの請求に応じて賠償するものとします。

(免責)

第25条 当社は、本サービスの良好な運用に努めますが、本サービスの運用中断・停止等によって契約者に損害が生じた場合において、本規約に明示的に定めるもの以外のいかなる責務も負担しないものとします。

2. 当社は、契約者が本サービスの利用により得ることのできる情報の正確性、完全性、有用性等については、何らの保証しないものとします。また、本サービスの利用により得ることのできる情報等に起因して契約者に生じた損害について、当社はいかなる責務も負担しないものとします。

3. その他、当社は、本サービスの提供に関し、本規約に明示的に定めるもの以外のいかなる責務も負担しないものとします。但し、当社の故意又は重過失により損害が生じた場合には、この限りではありません。

(合意管轄)

第26条 契約者と当社との間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(準拠法)

第27条 本規約及び利用契約に関する準拠法は、日本法とします。

平成 29 年 11 月 1 日 発効
株式会社つなぐネットコミュニケーションズ

Rules for the Usage of MII Internet Services
(For Mori Building's Premises For Lease)
[Translation for Reference Purpose Only]

Chapter 1 General Regulations

Article 1 (Application of Rules)

Tsunagu Network Communications, Inc. (hereinafter, the "Company") establishes these Rules for the Usage of MII Internet Services (hereinafter, "these Rules") and provides the MII Internet Services prescribed in Article 4 below (hereinafter, the "Services") in accordance with these Rules.

Article 2 (Amendment to Rules)

The Company may amend these Rules and Services without the prior consent of the Subscriber by providing notice or official announcement thereof in a manner deemed appropriate by the Company. Fees and other conditions for the provision of the amended Services shall be governed by the amended Rules.

Article 3 (Definitions of Terms)

As used in these Rules, the following terms shall have the meanings set forth hereunder:

Terms	Meanings
Terminal Devices	Subscriber's computers connected to the Company's network connection points.
Subscriber	Person or entity who signs a Service Contract with the Company.
Service Contract	Contract for Services executed between the Subscriber and the Company.
Global IP Address	An externally disclosed identification number (address) utilizing the Internet Protocol and assigned to the Company by Internet Registry
Private IP Address	An externally undisclosed identification number (address) utilizing the Internet Protocol that the Company assigns
Best Effort Type	A type of service, maximum speed of circuit is defined but such speed shall not always be guaranteed

Chapter 2 Services

Article 4 (Line up of Services)

The Services consist of the services specified in (1) of the Appendix hereto (hereinafter, the "Basic Services") and the services specified in (2) of the Appendix hereto (hereinafter, the "Optional Services").

(1) Basic Services

Name of Service	Contents of Service
Type N	- 100 Mbps Best Effort Type - Private IP Address Connection - Multiple terminal devices connectable
Type GL	- 10 Mbps Best Effort Type - Fixed Global IP Address Connection - One (1) terminal device connectable at any given moment - Unable to communicate with Subscribers who use same type of Service in the same [building] - Firewall is to be prepared by the Subscriber

(2) Optional Services

Name of Service	Contents of Service
Mail Service	- Mail transmit/receive server usable - Account for all residents issued
Visiting Setting Up Service	- Setting up for internet connection to terminal device and mail service

Article 5 (Usage Configuration for Services)

The Services shall be utilized by connecting the Terminal Devices to the Company's connecting points via twisted-pair cables.

Article 6 (Eligibility for Services)

Eligibility for the Services is limited to those houses set forth in the application form and located in the buildings in which the Company installs electric equipments and communications equipments for the Services (collectively hereinafter, the "Communications Equipments").

Article 7 (Minimum Usage Period)

The minimum period for using the Services is one month.

Chapter 3 Service Contract, Etc.

Article 8 (Application and Changing Application for the Basic Services)

Anyone desiring to use the Basic Services shall, upon consenting to these Rules, fill out the necessary information in the application form or the amendment application form prescribed by the Company and submit such form to the Company.

Article 9 (Acceptance of Application)

1. In the event that the Company accepts an application provided in the preceding Article, the Company shall provide notice thereof to the applicant. The Service Contract shall take effect or be amended, as the case may be, at the point in time when the Company issues said notice. Furthermore, the initial date for the provision of the Basic Services shall be the date set forth in said notice.

2. In the event that the Company determines any difficulties in the acceptance of the application referred to Article 8, the Company shall not accept the application.

Article 10 (Application for the Optional Services)

1. In the event that the Subscriber intends to commence or terminate the use of the Optional Services, the Subscriber shall fill out necessary information in the application form prescribed by the Company and shall submit such form to the Company at least one (1) week prior to the intended commencement or termination. Provided, however, that the Subscriber may not terminate the use of the Optional Services during the minimum period as described in Article 7 above.

2. In the event that the Company accepts the application of the preceding paragraph, the Company shall provide notice thereof to the Subscriber. The commencement or termination associated with the application shall take effect as of the date prescribed in said notice.

3. In the event the Company determines any difficulties in the acceptance of the application referred to the first paragraph of this Article, the Company shall not accept the application.

Article 11 (Prohibition of Transfer of Rights, Etc.)

The Subscriber may not transfer the right to use/receive the Services and other rights or obligations under the Service Contract to any third party (here and hereinafter meaning both in Japan and overseas) no matter what pretext therefor.

Article 12 (Change to Subscriber Information)

The Subscriber shall promptly notify the Company in writing in the event any changes are made to the information of the Subscriber as notified to the Company upon the filing of applications under Articles 8 and 10.

Article 13 (Cancellation of the Service Contract by the Company)

1. The Company may cancel the Service Contract in the event that the Subscriber for whom the Services are suspended pursuant to the first paragraph of Article 17 fails to eliminate the corresponding grounds during the term of the suspension.

2. The Company shall provide the Subscriber with prior written notice in the event that the Company cancels the Services Contract pursuant to the preceding paragraph.

3. In the event that the Subscriber vacates the house provided in Article 6, the Service Contract shall terminate without any need for a declaration of intent by the Company or the Subscriber.

Article 14 (Termination of the Services Contract by the Subscriber)

If the Subscriber intends to cancel its Service Contract, upon filling out the required matters in the cancellation application prescribed by the Company, the Subscriber shall notify the Company at least one (1) week prior to the contemplated termination date.

Chapter 4 Fees

Article 15 (Fees)

1. Fees for the Services consist of the enrollment fees, Basic Service fees and Optional Service fees (hereinafter, Basic Service fees and Optional Service fees shall be collectively referred to as the "Service Fees") prescribed by the Company in its most recent fee schedule.

2. In the event that the Subscriber uses any of the Services, the initial assessment date for the Service fees shall be the 1st day of the month following the month in which the day on which use of the Services was initiated under Article 8 or Article 10 falls (provided, however, that in the event use is initiated on the 1st day of any month, the initial assessment date shall be that date). Regarding the metered services of the Services, initial assessment time for the Service fees shall be the time the Subscriber first uses such services. The ending assessment date shall be the last day of the month in which the ending date for the provision of the Services under Article 10, 13 or 14 falls.

3. The Subscriber shall pay the Service Fees for the current month to the Company or the Company's designee by the specified day of the following month. In addition, in the event payment is delayed, late penalties assessed at an annual rate of 14.6% for the delayed period (on a prorated daily basis, or a 365 day year) must be paid at the request of the Company to the Company or a person designated by the Company.

Article 16 (Payment method of Fees)

The Subscriber shall make the payment specified in Article 15 by the method prescribed in the following cases.

(1) With a credit card supplied by one of the credit card companies specified by the Company

(2) By the direct debit from bank account.

(3) By other payment methods specified by the Company

Chapter 5 Suspensions of the Services

Article 17 (Suspension of Services)

1. The Company may suspend the provision of the Services, in any of the following cases:

(1) if the Subscriber fails to pay Service Fees after the payment date has lapsed;

(2) If it is determined that the information provided by the Subscriber in its application under Article 8 or 10 hereof for the Services Contract is false;

(3) If the Company determines that the Subscriber has engaged in an act to which Article 23 hereof applies;

2. The Company, when seeking to suspend the provision of the Services pursuant to the provisions of the preceding paragraph, shall provide the Subscriber with prior written notice of the reason for the suspension, and the beginning date and the time period of such suspension. Provided, however, the foregoing paragraph shall not apply in the case of emergency or of other unavoidable circumstances.

Article 18 (Discontinuance of Services)

1. The Company may discontinue the provision of the Services, in any of the following cases:

(1) If the discontinuance of the Services is unavoidable in order to maintain or install Communications Equipments for the Services;

(2) If it becomes difficult for the Company to provide the Services because a telecommunications operator with which the Company has contracts relationship has suspended the provision of services to the Company;

(3) If the following Article applies;

(4) In addition to the foregoing three items, when the Subscriber is engaged in acts which the Company determines is in violation of the provisions of these Rules and have an adverse effect on the Company's carrying out of business or its communication equipment;

2. The Company, when seeking to suspend the provision of the Services pursuant to the provisions of the preceding paragraph, shall provide the Subscriber with prior written notice of the reason for the discontinuance, and the beginning date and the time period of such discontinuance. Provided, however, the foregoing paragraph shall not apply in the case of emergency or other unavoidable circumstances.

Article 19 (Restrictions on Usage of the Services)

1. In the interest of public welfare, the Company may restrict or suspend the provision of the Services to Subscribers in the event of highly increased telecommunications demand or congestion caused by a natural or political disaster or other emergency situation.

2. The Company, when seeking to restrict or suspend the provision of the Services pursuant to the provisions of the preceding paragraph, shall provide the Subscriber with prior notice of the reason for the restrictions. Provided, however, the foregoing paragraph shall not apply in the case of emergency of other unavoidable circumstances.

Article 20 (Deletion, Etc., of Information, Etc.)

The Company, in the event it determines the use of the Services by a Subscriber corresponds to any of the items under Article 24, in the event a third party brings a claim, demand, or the like against the Company in connection with the corresponding use and the Company finds it necessary, or in the event the Company determines inappropriateness in the operation of the Services due to other grounds, may enact any or a combination of the of the following measures against the corresponding Subscriber:

(1) A measure demanding the suspension of the act corresponding to any of the items under Article 23;

(2) A measure demanding that the claim or the like be dealt with at Subscriber's own liability and expense;

(3) A measure demanding the deletion of the information exhibited by the Subscriber;

(4) A measure deleting any or all of the information exhibited or transmitted by the Subscriber, or suspending the provision thereof for viewing by third parties;

(5) A measure suspending the provision of the Services pursuant to Article 17;

(6) A measure canceling the Service Contract pursuant to Article 13;

Chapter 6 Obligations of Subscribers

Article 21 (Login Name and Password)

1. Subscribers shall not lend or provide their login names and passwords associated with the Services to any third party.

2. Subscribers shall be responsible for the control of their login names and passwords issued by the Company. The Subscriber hereby agrees that when the Services are used by a third party using a Subscriber's login name and password, the usage thereof by the corresponding third party shall be deemed a usage by the Subscriber itself, and it shall be fully liable in connection therewith.

Article 22 (The Principle of Self Responsibility)

If, through the use of the Services, a Subscriber causes damages to a third party, and a disputed arises with the third party, Subscriber shall deal with and resolve the same at its own liability and expense, and shall hold the Company free and clear of any trouble or damages.

Article 23 (Prohibited Acts)

The Subscriber is prohibited from engaging any of the following acts:

(1) Infringement or likely infringement of a copyright, trademark right and other intellectual property held by the Company, or a third party;

(2) Infringement or likely infringement of third party property, privacy, or likeness rights;

(3) Discrimination, defamation or acts which are detrimental to the honor or credibility of a third party, or any actions which may correspond thereto;

(4) Acts that are or may be connected with fraud and other crime;

(5) The transmission or posting images, documents and the like corresponding to obscene materials, child pornography or child abuse;

(6) The establishment or solicitation of pyramid schemes (Ponzi schemes) or other like schemes;

(7) The alteration or deletion of the information available for use through the Services;

(8) Posing as a third party in the use of the Services;

(9) The transmission or posting of detrimental computer programs, such as a viruses and the like;

(10) Sending unsolicited advertising, promotional or solicitation mail to third parties, or sending mail which is or may be repulsive to third parties;

(11) Actions which may have an adverse effect on the Company's carrying out of business or its communication equipment;

(12) The use of the Services for conducting telecommunications business;

(13) Actions which violate or may violate other laws and ordinances, or public order and morals;

(14) The establishment of a link for the mode or the purpose of promoting an act, knowing that the act corresponds to any one of the foregoing items;

(15) Otherwise engaging in acts which are deemed unsuitable by the Company;

Chapter 7 Miscellaneous Rules

Article 24 (Compensation of Damages)

In the event Subscribers are completely unable to use the Services, to the extent the time period from when the Company becomes aware of the corresponding unavailability until the Services are again available (hereinafter, "Period of Suspended Use") exceeds a continuous period of 24 hours or more, the Company, at the request of the Subscriber, shall compensate the damages suffered by the Subscriber to a maximum limit calculated as the amount of 1/30th of the monthly Service Fees by reduction of Service Fees for the Services that were unavailable multiplied by the Period of Suspended Use (limited to the portion that is a multiple of the integer 24).

Article 25 (Disclaimers)

1. The Company shall endeavor to provide the quality Services, but shall not be liable, unless expressly otherwise provided herein, for any damages suffered by Subscriber due to the suspension or interruption of the Services or the like.

2. The Company in no way guarantees the accuracy, completeness, usefulness, or the like of the information accessible to a Subscriber through the use of the Services.

3. The Company shall not be liable, unless expressly otherwise provided herein, in connection with the provision of the Services. Provided, however, that the foregoing provision shall not apply in the event damages are caused by the willful act or gross negligence of the Company.

Article 26 (Court of Jurisdiction)

In the event the need for litigation arises between a Subscriber and the Company, the Tokyo District Court shall be the court holding exclusive jurisdiction thereover.

Article 27 (Governing Law)

These Rules and the Use Contract shall be governed by the laws of Japan.

Effective as of November 1st, 2017
Tsunagu Network Communications, Inc

[Intentionally left in blank]